

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 大橋 めぐみ

今日、食料やレクリエーション体験といった財やサービスの多くが、大量生産システムの下、工業生産的、画一的に生産される中で、多様な品質を求める消費者側からの要求や、大量生産方式に対応しにくい農村などの供給側の事情が結びつき、従来型のシステムに対抗するオルタナティブなフードシステムやツーリズムが出現し一定の広がりを見せている。しかし現実には、オルタナティブな活動といえども、価格競争、品質競争を免れず、その活動を安定的・発展的に維持していく上で、様々な課題に直面している。本研究は、こうしたオルタナティブな取り組みの具体的な事例の分析を通じて、その特徴が有効に機能し、安定的・発展的な存立が可能になる条件を探ったものである。

本研究は 11 章からなる。第 1 章では、食料・農業の地理学、観光学、社会学、経済学等の分野における、オルタナティブなフードシステムやツーリズムに関する先行研究を検討し、現代の食料供給体系や余暇活動におけるその意義や将来性を論じるには、多様な展開をみせる活動の体系的な比較や、その動態の理論的な分析が必要であることを指摘した。その上で、主体の多元的な行動原理や評価基準、構造の単純化、密な主体間の相互作用、特定の場所の生態・社会環境との密な相互作用、小規模・地域的である傾向、従来型のシステムの強い影響といったオルタナティブな活動の特徴に注目した本研究独自の分析枠組みが示され、そうした特徴がもたらす効果と課題に関して論点整理を行った。

第 I 部と第 II 部は、北東北の牧野生態系という資源利用を基盤とした、オルタナティブなフードシステムとツーリズムの事例の分析である。第 2 章～第 5 章からなる第 I 部では、オルタナティブなフードシステムの事例として、岩手県産短角牛肉のショートフードサプライチェーン(SFSCs)の動態を分析した。短角牛は、おもに北東北の中山間地域で飼養されている和牛であり、その肉は霜降りの少ない赤身肉であるため、市場での格付は低評価となる。このため、1980 年代初めから、赤身肉の旨味や、放牧を取り入れた飼養方法を PR しつつ、従来の子牛生産地で肥育まで一貫生産を行い 1 頭単位で販売する産直事業が開始され、岩手県産短角牛肉の SFSCs が成立した。しかしその出荷頭数は、牛肉輸入自由化以降、輸入牛肉や乳用種との競合などにより、2004 年までに当初の約 3 分の 1 に縮小した。岩手県産短角牛肉の SFSCs が直面した第 1 の課題は、流通構造の単純化による需給調整の非効率化や規模の利益の減少への対応だった。国内牛肉流通において部分肉流通が広がる中、流通業者間で連携しある程度の規模を確保したり、部位ごとの需給調整を図ることが重要になっている。第 2 の課題は、食味、安全性、環境保全、地域固有性等の多元的な品質を強化し短角牛肉の差別化を図ることだった。流通業者と生産者の効果的な相互作用や岩手県の支援により、資源循環型畜産や地域固有性の実体は強化されたが、消費者が関心を示す要素は限定的であり、安全性や環境に関心の高い消費者であっても、地域固有性を付加価値とすることは難しかった。流通業者が、消費者に対しては安全性に関わる要素を強調して短角牛肉を差別化し、生産者に対しては生産者支援を含む地域固有性に関わる要素を強調して信頼関係を醸成するなど、伝達する情報を能動的に選択することが密な主体間相互作用の成果を高める点などを指摘した。各地の産直事業が多くの困難に直面する中、SFSCs としての特徴を有効に機能させる具体的な方向性を示したものとして高く評価できる。

第 6 章～第 10 章からなる第 II 部では、オルタナティブなツーリズムの事例として、岩手県の短角牛

生産地域の牧野における、来訪者の参加した牧野保全システム構築の試みを分析した。岩手県では、1990年代以降、短角牛の飼養頭数や畜産農家の減少により、森林化が進んだり放牧を休止する牧野が増加している。その一方で、放牧地に、景観や希少な動植物などを目的とする来訪者は増加している。本研究では、市民団体等が中心となった4つの牧野保全活動の実態を分析した。これらの活動は、いずれも対面交流が可能な小規模なものであり、参加者の満足度は総じて高かったが、(1)活動の中心的担い手の労力的・経済的負担、さらには牧野保全のあり方をめぐる利害調整など精神的負担が大きい、(2)ツーリズムによる過剰利用の問題が顕在化し、活動の成果に対するフリーライダー(コストを負担せず便益を得る主体)の存在が、参加者の有効性感覚を引き下げているといった問題が認められた。こうした問題に対処し、来訪者の参加した牧野保全システムの確立を図るには、保全活動参加者の母体となる来訪者全体の意識や行動を踏まえることが重要になる。本研究では、来訪者に対する質問紙調査の結果を統計的に分析し、環境保全機能など一般的な情報に比べ、草地の荒廃など来訪地に関する具体的な情報の認識度が低い点などを明らかにした。さらにパス解析と仮想市場評価法を用いて、牧野保全のための基金や交流活動への参加要因を探ったところ、特定の牧野への「愛着」と、牧野の維持が困難化しているといった「リスクの認識」が重要な要素となっており、環境を保全すべきといった規範だけでは保全活動への参加に結びつかないといった興味深い結果が示された。

第11章は本研究の結論である。オルタナティブなシステムは、従来型のシステムに比べ市場や政府の調整機能が働きにくく本質的な不安定さを有しており、こうした不安定性に対し、各主体の安定的な選択をいかに実現するかが課題になるとした上で、特に、特定の場所の生態・社会環境との関係を強化することで、その安定を図ろうとする事例に対し、本研究で得られた知見をまとめている。第1に、地域固有性を重視したり、特定の場所に愛着を持つ消費者や来訪者は一部に限られる。こうした主体に重点的に働きかける一方で、多くの主体が関心を持つ要素を強化したり、気軽に参加できる仕組みを工夫したりして、消費者や来訪者を幅広く確保することが重要になる。第2に、本研究で取り上げたSFSCsは基本的に市場セクターの活動として、牧野保全活動は市民社会セクターの活動として行われていたが、中心的な担い手の負担は過大になっている。公益性のある技術に対する補助や、フリーライダーの発生が不可避な牧野保全活動の場合、国民が広く負担し活動を支えていく仕組みなど、政府セクターからの支援も重要になる。第3に、活動やそれを支える制度の空間的範囲の設定を、局面ごとに柔軟に選択していくことが有効である。地域を限定し中心的な担い手の思い入れを活かしつつ、効率性が必要な部分ではより広い範囲で連携したり、政策においても、特定の地域を支援するだけでなく、点的に存在する担い手や広域のネットワークを支援する仕組みが効果的である。

以上、本研究は、今日の食料供給体系や余暇活動において注目を集めるオルタナティブな活動を取りあげ、その特徴を体系的、明示的に整理した上で、問題の所在と有効な対処を明らかにする斬新な方法論を示した。さらに本研究の知見は、日本の中山間地域の資源利用に基づくオルタナティブな活動を通じた2つの方向性、すなわち、農産物の高付加価値化と農地や牧野の多面的機能の活用という方向性に対して重要な示唆を与えるものであり、食料・農業の地理学や隣接分野におけるフードシステム、ツーリズム研究を理論・応用の両面で大きく前進させるものとして高く評価できる。よって本審査委員会は本研究が博士(学術)の学位を授与するにふさわしいものと認定する。